

防衛フォーカス 日本株 (ネットリターン)ETN (644A)

高まる地政学リスク、政策変化へ対応。
日本の防衛関連企業への投資

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

本ETNの概要



銘柄名	防衛フォーカス 日本株(ネットリターン)ETN
銘柄コード	644A
上場日	2026年9月28日
売買単位	1口単位
管理費用	年率0.85%
分配金	分配はありませんが、構成銘柄の配当(課税後)を再投資した成果を加味したネットリターン指数を連動対象としています
発行者	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
対象指標	iSTOXX MUTB ジャパン防衛 インデックス(ネットリターン)
指数構築のポイント	日本株の浮動株時価総額上位95%からREITを除いた銘柄のうち、防衛関連売上高比率の高い銘柄を最大30銘柄選定
NISA対応	NISA成長投資枠の対象商品

STOXXについて

- ✓ 1997年設立の指数開発・算出企業。2019年にドイツ取引所傘下のポートフォリオ構築サービスAxioma社と合併、Qontigo社の一部門となる
- ✓ ユーロ圏の株式市場全体を対象とした代表的な株価指数であるユーロ・ストックス50を算出するなど世界各国で指数事業を展開
- ✓ 2015年に三菱UFJ信託銀行とスマートベータ指数の共同開発に関して業務提携。本指数は両社で共同開発を行ったもの

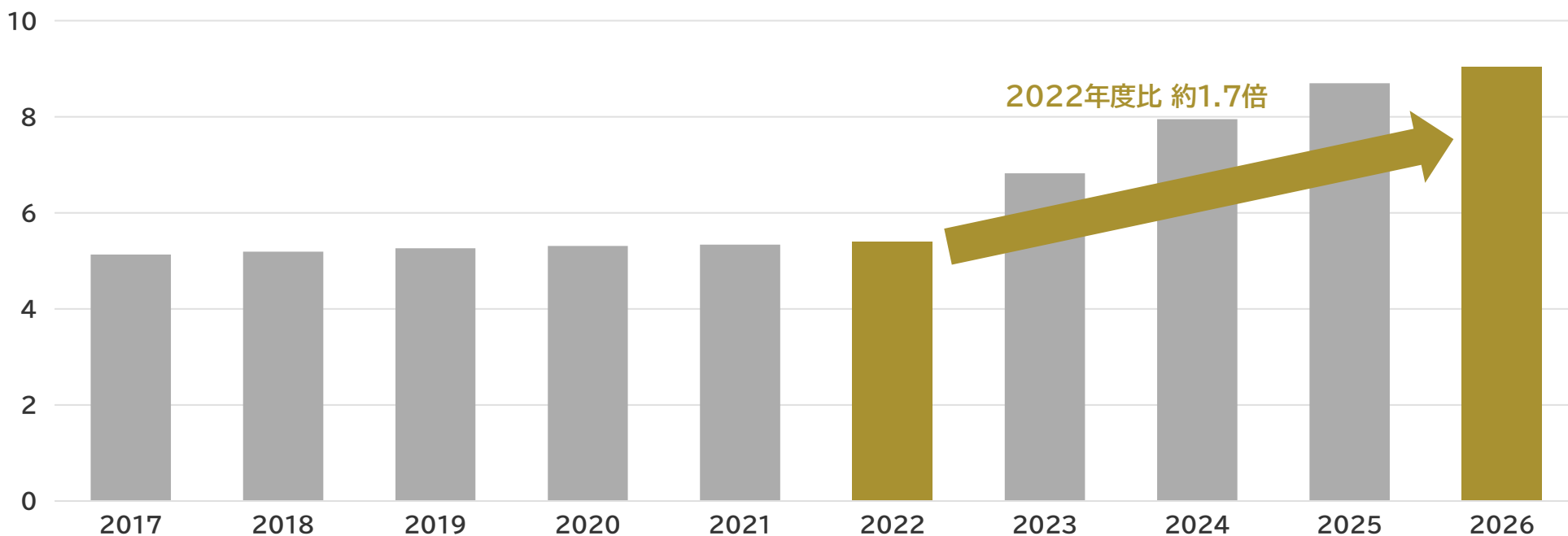
日本政府による防衛費引き上げの方針



- ✓ 日本政府は2022年の国家安全保障戦略において、防衛費を従来の対GDP比1%程度から2027年度に2%まで引き上げること決定。その後、2025年度にGDP対比2%が前倒しで達成されるなど、防衛関係費は増加傾向にあります。
- ✓ 日本の防衛関係費は2022年の約5.4兆円から2026年には約1.7倍の9兆円に達する見通しとなり、さらに、米国から日本を含む同盟国へ対GDP比3.5%への引き上げ要求が出ていることなど、今後さらに増加する可能性も指摘されています
- ✓ 国を挙げた防衛支出の拡大は、防衛関連事業を展開する国内企業にとって中長期的な追い風になると考えられます。

日本の防衛関係費

(単位:兆円)



出所: Statistaデータより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

防衛装備移転三原則の改定による 輸出条件緩和



- ✓ 国内の防衛予算増加に加え、防衛産業を取り巻く制度面でも大きな変化が生じています。
- ✓ 2026年4月の防衛装備移転三原則の改定により、従来制限されていた武器輸出の条件が大幅に緩和され、原則として輸出が可能となりました。
- ✓ これにより、国内需要だけでなく、海外市場の需要にも応えることが可能になります。

防衛装備移転三原則改定までの流れ

武器輸出三原則 (1967年)	共産圏・国連による武器禁輸国・国際紛争当事国への武器輸出を認めない方針 (76年に事実上の全面禁輸方針を発表。その後、日米共同開発への参画等は個別例外として対応)
防衛装備移転三原則 (2014年)	防衛装備品の海外移転や国際共同開発に関する管理基準を策定 (これまでの全面抑制方針からの転換。但し、国産完成品の移転は救難・輸送等の5類型に限定)
防衛装備移転三原則・ 運用指針の見直し (2026年)	全ての完成品の移転を原則可とする (武器の移転先は安全保障上のパートナー国に限定)

出所: 防衛省HP・内閣官房HP等より三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

海外との防衛装備協力の例

もがみ型護衛艦の オーストラリアへの移転 (2026年に契約締結)	日英伊3カ国による 次世代戦闘機の共同開発 (2022年より開発)
	
(護衛艦もがみ型)	(次世代戦闘機のイメージ)
オーストラリアへ「もがみ型」護衛艦の能力向上型計11隻を移転予定。事業規模約1兆円の過去最大の輸出プロジェクト。三菱重工業と同国政府で共同開発・生産契約を締結。	日英伊3カ国で次世代戦闘機の共同開発を行う「グローバル戦闘航空プログラム」を進めている。2035年以降の配備予定。数兆円の開発費と言われる。日本から三菱重工業、IHI、三菱電機等が参画。

出所: 防衛省HP、各種報道等より三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

画像: 防衛省HP

護衛艦もがみ型 <https://www.mod.go.jp/msdf/equipment/ships/ffm/mogami/>
次世代戦闘機 <https://www.mod.go.jp/j/policy/defense/nextfighter/index.html>

防衛に関する幅広い日本企業に投資



- ✓ 日本の防衛産業は、高度なものづくり技術や先進的なIT技術を持つ国内の多角化企業によって支えられています。
- ✓ 本ETNの連動対象指標の構成銘柄(2026年6月時点)の中から、日本の防衛・航空宇宙分野をリードする代表的な銘柄をご紹介します。

日立製作所

総合電機メーカーですが、防衛分野でも指揮統制システムやレーダー等のセンサー情報を統合するデータリンクなどの情報処理基盤を幅広く手掛けています。ITと制御技術の融合により、安全保障に不可欠な防衛システムの構築に貢献しています。

三菱重工業

主要な防衛装備品から宇宙開発まで、幅広い領域で事業を展開する国内防衛産業の中核企業です。長年にわたり培われた高度な製造技術を持ち、日本の防衛基盤を多角的に支えています。

富士通

国内有数のITベンダーであり、防衛分野における高度な情報通信システムやネットワーク基盤を提供しています。防衛ITサービスや指揮統制システムなど、現代の防衛において重要性が増すデジタル・情報領域を支えています。

日油

多彩な技術を持つ化学メーカー。防衛分野ではミサイル用推進薬や各種火薬類などの製造を担っています。専門性の高い特殊な化学素材の供給を通じて、日本の防衛装備品を素材面から支えています。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の連動対象指標への組み入れを示唆・保証するものではありません。

出所：各社HP等より三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

連動指標の構築プロセス



STOXX Japan Total Market ex REITs※1
(日本の浮動株時価総額上位95%、REITを除く)

国際規範遵守、非人道的兵器への非関与でスクリーニング

- 国連グローバル・コンパクトおよびOECDガイドラインに基づく人権、労働、環境、腐敗防止の国際規範への遵守が不十分な企業及び非人道的兵器(対人地雷、生物兵器、化学兵器、クラスター爆弾)に関与している企業を除外

国際規範遵守、非人道的兵器への非関与でスクリーニング

業種別売上高・流動性によるスクリーニング

- 防衛関連売上高比率のある銘柄(※2)を抽出
- 過去3か月平均1日当たり売買代金中央値の下位20%を除外

業種別売上高・流動性によるスクリーニング

防衛関連売上高比率の上位30銘柄を選定

- 防衛関連売上高比率の上位30銘柄を選定

インデックス対象銘柄
(最大30銘柄)

iSTOXX MUTB ジャパン防衛 インデックス(ネットリターン)

- ウェイティング:
 - 売上高×防衛関連売上高比率で加重
 - 1銘柄当たりウェイト上限15%
- 銘柄入替:
6月、12月(3月、9月にウェイト調整のみ実施)

(※1) STOXX Japan Total Market ex REITs: 東京証券取引所上場銘柄のうち、浮動株時価総額上位95%の銘柄で構成。REITを除く。

(※2) FACTSET社のRBICS データ(セグメント別売上高データ)に基づく業種分類L6の23業種(航空機エンジン・エンジン部品メーカー、航空機計器/電気機械部品メーカー、衛星システム製造、宇宙・ミサイル関連機器製造、防衛訓練・試験サービス提供事業者、サーバーコンピュータシステム等)に該当するセグメントの売上高比率。

(注) 上記は、指数の銘柄選定プロセスの概要を示したものとなります。詳細は指数の算出要領をご参照下さい。

(ご参考)連動指標のパフォーマンス

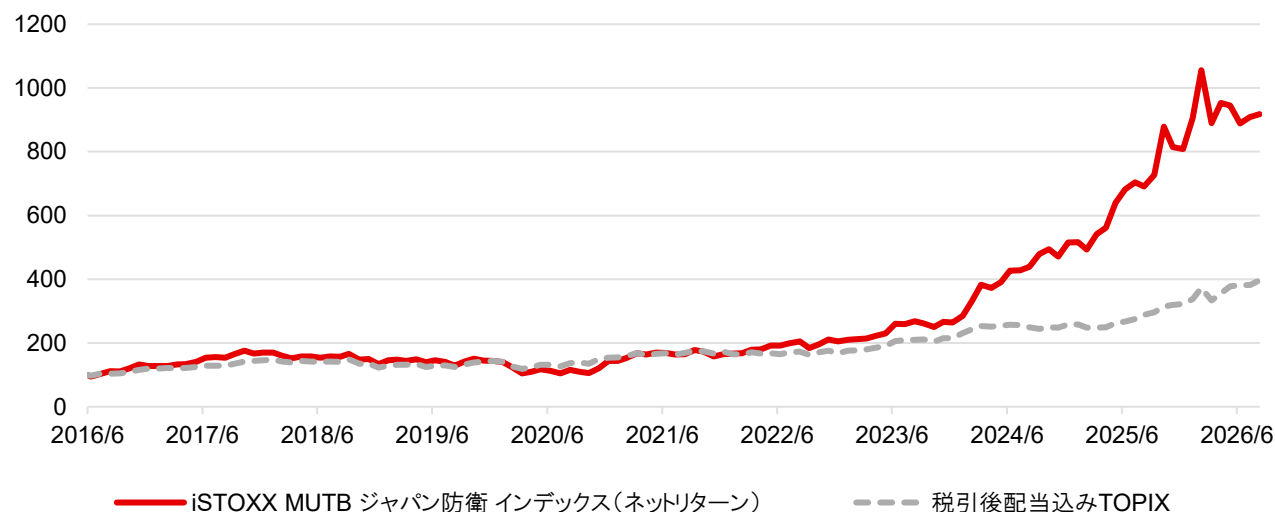


連動対象指標の累積リターン分析*1

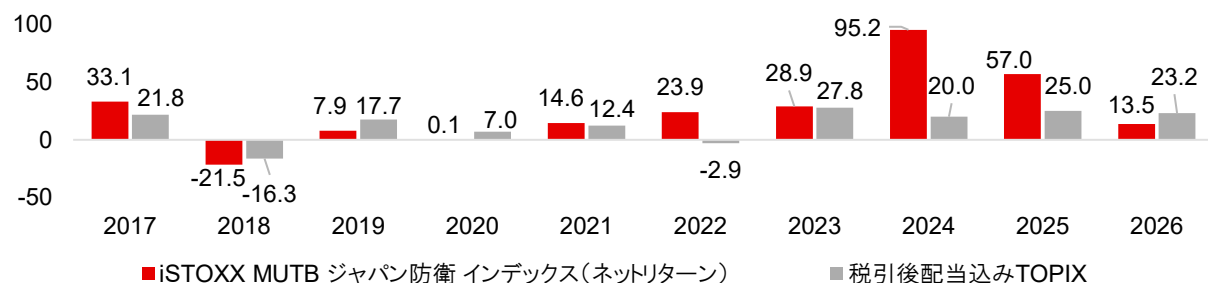
※ 過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを約束するものではありません。

■ 累積リターンの推移

(2016/6/20の値を100として算出)



■ 年間収益率の推移(暦年ベース)



(*1) TOPIXは本ETNのベンチマークではなく、参考として表示しています。税引後配当込みTOPIXの指数値及び税引後配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

出所: Bloombergからのデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

リターン・リスクの比較*1*2

■ リターン・リスクの比較

(単位: %)

	iSTOXX MUTB ジャパン防衛 イン デックス(ネットリ ターン)	【ご参考】 税引後 配当込み TOPIX
リターン (年率)	平均	28.19
	最大	113.96
	最小	-29.97
リスク(年率)	23.49	13.59
投資効率 (リターン÷リスク)	1.20	1.02

(*1) リターンは、2016年6月から2026年8月までの各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小

(*2) リスクは、2016年6月から2026年8月までの月次ベースの騰落率の標準偏差を年率換算

出所: Bloombergからのデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

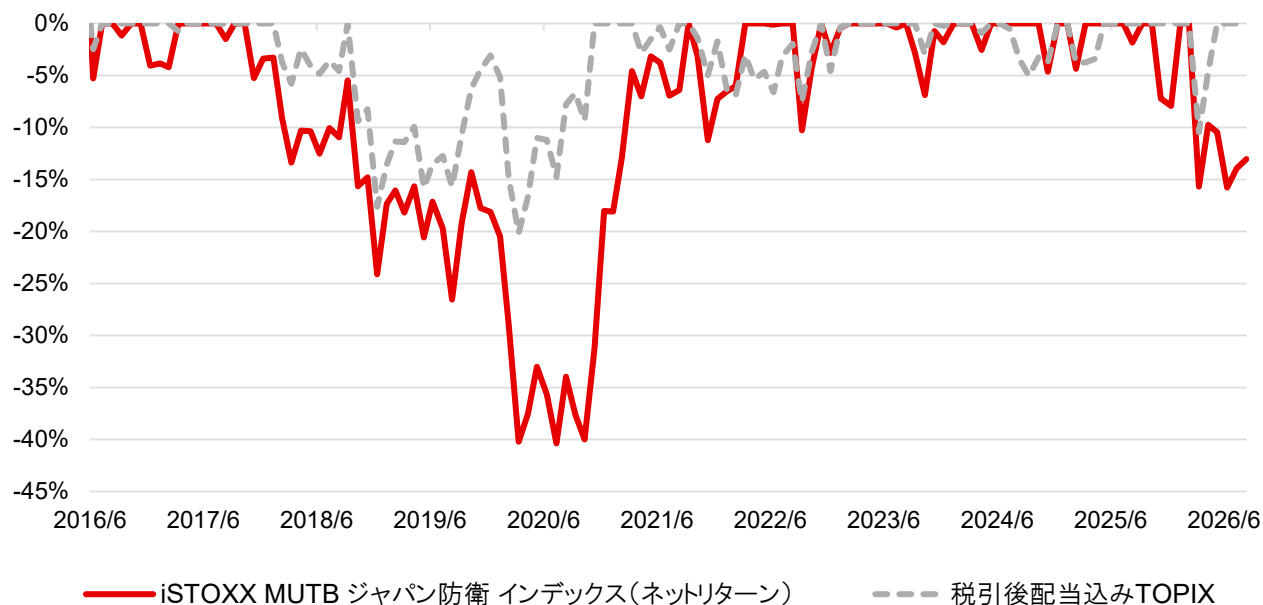
(ご参考)連動指標のパフォーマンス



連動指標等の過去のドロウダウン^{*1*2}

※ 過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを約束するものではありません。

(データ期間: 2016年6月～2026年8月)



(*1) 「ドロウダウン」は、過去の最高値からの下落率を表します。

(*2) TOPIXは本ETNのベンチマークではなく、参考として表示しています。税引後配当込みTOPIXの指数値及び税引後配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

出所: Bloombergからのデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

最大ドロウダウンの比較

	iSTOXX MUTB ジャパン防衛 イン デックス(ネットリ ターン)	【ご参考】 税引後 配当込み TOPIX
最大ドロウダウン	-40%	-20%

(ご参考)連動指標の構成銘柄



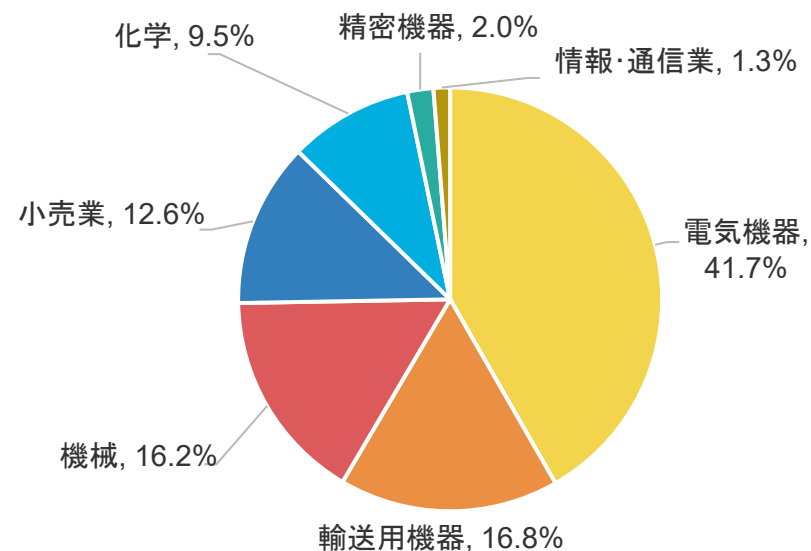
構成銘柄のウェイト上位10

基準日: 2026年6月19日

	コード	銘柄名	業種	ウェイト
1	6501	日立製作所	電気機器	15.0%
2	6702	富士通	電気機器	15.0%
3	7011	三菱重工業	機械	15.0%
4	7012	川崎重工業	輸送用機器	14.5%
5	7013	IHI	小売業	12.6%
6	6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	電気機器	8.2%
7	4004	レゾナック ホールディングス	化学	6.2%
8	4403	日油	化学	3.3%
9	7270	SUBARU	輸送用機器	2.3%
10	6503	三菱電機	電気機器	1.8%

業種別構成比 (東証33業種)

基準日: 2026年6月19日



出所: STOXX社からのデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

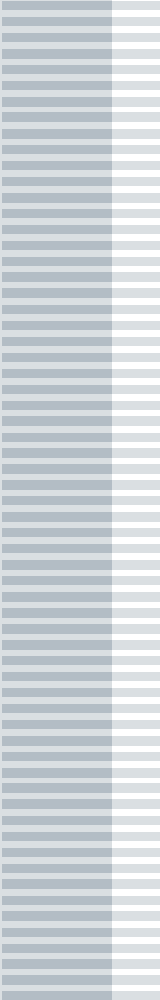
(ご参考)構成銘柄一覧



構成銘柄一覧（銘柄数：20銘柄、2026年6月19日時点）

コード	銘柄名
4004	レゾナック ホールディングス
4403	日油
5631	日本製鋼所
6268	ナブテスコ
6376	日機装
6501	日立製作所
6503	三菱電機
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション
6702	富士通
6703	沖電気工業

コード	銘柄名
6841	横河電機
7011	三菱重工業
7012	川崎重工業
7013	IHI
7270	SUBARU
7276	小糸製作所
7701	島津製作所
7721	東京計器
8050	セイコーグループ
9412	スカパーJSAT



三菱UFJ証券ホールディングス発行のETNの概要

ETNについて

■ ETNとは

- ・「Exchange Traded Note」の略称で、「上場投資証券」または「指標連動証券」と呼ばれる
- ・償還価額が株価指数や商品価格等の「特定の指標」に連動することを目的とする債券
- ・発行体はその信用力をもとに指標に連動することを保証（トラッキングエラーが発生しない）（※）
- ・ETFとは異なり証券に対する裏づけ資産を持たない
- ・通常の株式と同じように取引所の取引時間中はいつでもリアルタイムで売買可能

（※） ETNは、償還価額が特定の指標に連動することを発行会社が保証するため、連動指数との間にずれが生じません。一方で、投資信託やETFは運用会社が現物資産（株式など）を購入して運用するため、運用の結果次第では基準価格と連動指数の間にずれ（トラッキング・エラー）が生じる場合があります。

■ ETN（Exchange Traded Note）、ETF（Exchange Traded Fund）、投資信託の比較

	ETN	ETF	投資信託（インデックス型）
リターン	特定の指標に連動したリターン		
売買時間	取引所立会時間中（リアルタイムに売買可能）		1日1回の基準価格
裏付資産	なし	あり	
メリット	・トラッキングエラーがない（期待した通りのリターンを得られる） ・幅広い指標を対象とできる ・ネットリターン（課税後配当を再投資）可能	運用会社からの倒産隔離がなされている	
デメリット	発行体からの倒産隔離がなされていない	・トラッキングエラーが発生する可能性あり ・税制上裏付資産からの配当が分配される（投資家自身で再投資）	トラッキングエラーが発生する可能性あり
税制	銘柄によりNISA対象商品にも該当		

三菱UFJ証券ホールディングス発行のETNの特徴

仕組み

＜三菱UFJ証券ホールディングス(MUSHD)発行ETNの場合＞



※ JDR: 外国有価証券を受託有価証券として日本国内で信託法に基づき発行される受益証券

三菱UFJ証券ホールディングス発行ETNの特徴

① 指数への連動性の保証

- 日々計算されるETNの償還価額は、管理費用分のコストがかかりますが、指数への連動が保証されています
- 一方、ETFは指数への連動を目指し株式を組み入れるため、株式の組入比率の違いや売買コストによって指数への連動が担保されません

② 三菱UFJモルガン・スタンレー証券による東証での市場流動性提供

- 東証でのETFマーケットメイカーとして確固たる地位を築いている当社がサポートメンバーとして参加し、その知見を活かし、高い流動性を提供します
- ETN・ETF共に、マーケットメイカーは基準となる価格から乖離しないよう売買注文を出します。基準となる価格が、ETNでは指数の値動きに連動するのに対し、ETFではファンドの1口当たり純資産額(実際の株式組入比率の影響あり)であるため、ETNはETFより小さなトラッキングエラーが期待できます

③ 高い信用力を持つ三菱UFJ証券ホールディングス(MUSHD)債への投資

- 上場ETNの投資対象は海外で発行されるユーロ円債であるため、発行体の信用力が重要です。本ETNの投資対象は信用力の高いMUSHD債です

【参考:三菱UFJ証券ホールディングス長期格付】格付投資情報センター(R&I):AA、日本格付研究所(JCR):AA、ムーディーズ:A1、S&P:A-(2026年1月30日現在)

三菱UFJ証券ホールディングス発行のETNの概要

ETNの概要-1

銘柄名	スマートESG30 女性活躍 (ネットリターン) ETN	スマートESG30 総合 (ネットリターン) ETN	トップシェア インデックス (ネットリターン) ETN	スマートESG30 低カーボンリスク (ネットリターン) ETN	AIセレクト メガトレンド 日本株(ネットリターン) ETN	半導体 フォーカス 日本株(ネットリターン) ETN
銘柄 コード	2070	2071	2072	2073	162A	163A
上場日	2020/11/26	2020/11/26	2020/11/26	2022/3/22	2024/3/22	2024/3/22
管理費用	年率0.85%	年率0.85%	年率0.85%	年率0.85%	年率0.95%	年率0.80%
信託財産 満期償還日	2040/9/10	2040/9/10	2040/9/10	2042/3/10	2044/3/10	2044/3/10
対象指標 名称	iSTOXX MUTB ジャパン女性活躍 30 インデックス (ネットリターン)	iSTOXX MUTB ジャパンESG 30 インデックス (ネットリターン)	iSTOXX MUTB ジャパントップシェア インデックス (ネットリターン)	iSTOXX MUTB ジャパン低カーボンリ スク30インデックス (ネットリターン)	MSCI Japan セレクトテーマティック センチメントローテー ション指数 (ネットリターン)	iSTOXX MUTB ジャパン半導体 インデックス (ネットリターン)
指数概要	「女性活躍スコア」の 高い上位30銘柄で構 成される、ESG投資を テーマとする指数	将来のESGリスクの 低い上位30銘柄で構 成される、ESG投資を テーマとする指数	各事業分野において 高い競争優位性を持 つ日本企業30銘柄以 上で構成される指数	将来のカーボンリス クが低い上位30銘柄 で構成される、ESG 投資をテーマとする 指数	未来を形作るメガト レンドの中から、投 資家の関心度の高い 上位4テーマに含ま れる日本株から構 成される指数	日本の半導体業種に おける半導体売上高 比率が高い最大50 銘柄から構成され る指数

(*1) 詳細については有価証券届出書をご覧ください。

三菱UFJ証券ホールディングス発行のETNの概要

ETNの概要-1

銘柄名	高配当成長 日本株 (ネットリターン) ETN	インバウンド 消費関連 日本株(ネットリターン) ETN	防衛・航空 宇宙 欧州株(ネットリターン) ETN	ラグジュアリー 厳選10 欧州株(ネットリターン) ETN	データセンター インフラ 日本株(ネットリターン) ETN	防衛 フォーカス 日本株(ネットリターン) ETN
銘柄 コード	345A	497A	498A	499A	643A	644A
上場日	2025/3/21	2026/1/26	2026/1/26	2026/1/26	2026/9/28	2026/9/28
管理費用	年率0.50%	年率0.85%	年率1.40%	年率1.25%	年率0.85%	年率0.85%
信託財産 満期償還日	2045/3/10	2045/9/11	2045/9/11	2045/9/11	2046/9/10	2046/9/10
対象指標 名称	iSTOXX MUTB ジャパン配当成長 70 インデックス (ネットリターン)	iSTOXX MUTB ジャパン インバウンド インデックス (ネットリターン)	iSTOXX MUTB ヨーロッパ 航空宇宙防衛 インデックス(ネットリ ターン、円換算)	iSTOXX MUTB ヨーロッパ ラグジュアリー 10 インデックス(ネットリ ターン、円換算)	iSTOXX MUTB ジャパン データセンター関連 インデックス (ネットリターン)	iSTOXX MUTB ジャパン防衛 インデックス (ネットリターン)
指数概要	日本の高配当銘柄の うち、配当成長の高い 70銘柄により構成さ れる指数	日本の流動性ある時 価上位600銘柄のうち、 インバウンド関連売上 比率上位70銘柄から 構成される指数	欧州の浮動株時価総 額上位95%から、航 空宇宙・防衛業に該 当する銘柄から構成 される指数	欧州の浮動株時価総 額上位95%から、ラ グジュアリー関連時価 総額(浮動株時価総 額×売上高比率)の 上位10銘柄から構成 される指数	日本の流動性ある時 価上位600銘柄のうち、 データセンターインフ ラ関連売上比率の高 い銘柄を最大50銘柄 から構成される指数	日本株の浮動株時価 総額上位95%から REITを除いた銘柄の うち、防衛関連売上比 率の高い銘柄を最大 30銘柄から構成され る指数

(*1) 詳細については有価証券届出書をご覧ください。

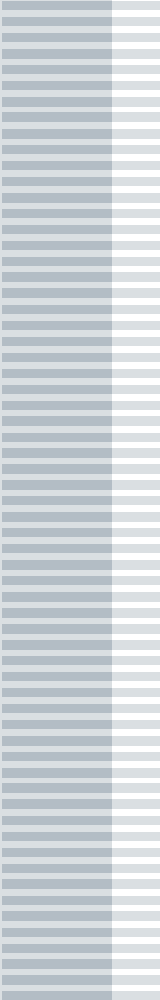
三菱UFJ証券ホールディングス発行のETNの概要

ETNの概要-2

	全てのETNに共通する内容
売買単位	1口単位
分配金	分配金の支払いは行われません。
委託者	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社／日本マスタートラスト信託銀行株式会社
信託財産 発行会社	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
指標連動債の 償還、又は信 託終了事由 ^{*1}	＜＜早期償還＞＞ 本指標連動債は、税制や法令等の変更、連動対象となる指標の計算方法の著しい変更、ヘッジ障害、通貨障害^{*2}、その他の事由が生じた場合、期限前に償還される可能性があります。なお、償還価額の水準によって自動的に繰上償還されることはありません。 ＜＜信託終了＞＞ 本受益権の純資産総額が個別契約で定める金額(5億円)を下回り、発行会社が受託者に対して個別契約を終了する旨の書面による通知をしたときなどの事由が発生したときには、信託は終了し、上場廃止となります。

(*1) 詳細については有価証券届出書をご覧ください。

(*2) 防衛・航空宇宙 欧州株(ネットリターン)ETNとラグジュアリー厳選10 欧州株(ネットリターン)ETNのみ該当



リスクと留意事項

指数の利用に関する留意事項

iSTOXX MUTB Japan Empowering Women 30 Index、iSTOXX MUTB Japan ESG 30 Index、iSTOXX MUTB Japan Low Carbon Risk 30 Index、iSTOXX MUTB Japan Market Share Leaders Index、iSTOXX MUTB Japan Semiconductor Leaders Index、iSTOXX MUTB Japan Quality Dividend Growth 70 Index、iSTOXX MUTB Japan Inbound Tourism Index、iSTOXX MUTB Europe Total Market Aerospace and Defense Index、iSTOXX MUTB Europe Luxury 10 Index、iSTOXX MUTB Japan Data Center Infrastructure Index並びにiSTOXX MUTB Japan Defence Indexは、STOXX社が公表している指数であり、その知的財産権及びその他一切の権利はSTOXX社に帰属します。本指数のデータ等を利用する際は、STOXX社との間で指数使用に関するライセンス契約を締結する必要があります。

STOXX Ltd. (以下「STOXX社」)、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、指数および金融商品に関して使用する関連商標のライセンス付与以外に、ライセンシーとの関係を有していません。

iSTOXX指数は、顧客の要請またはSTOXX Global index familyに統合されない個別のルールブックに基づく市場要件に合わせて作成されたものです。

STOXX社、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、以下の行為を行うものではありません。

- ・ 金融商品に関するスポンサー、保証、販売または宣伝を行うこと
- ・ 金融商品またはその他の有価証券に対する投資を推奨すること
- ・ 金融商品の時期、金額または価格に関する決定について責任を負い、またはかかる決定を行うこと
- ・ 金融商品の運営、管理またはマーケティングについて責任を負うこと
- ・ 本指数の決定、構成もしくは計算に際して金融商品もしくは金融商品の所有者のニーズを考慮することまたはその義務を負うこと

STOXX社、そのライセンサーとしてのISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、金融商品またはそのパフォーマンスに関して何らの保証も行わず、(過失があるか否かを問わず)一切責任を負うものではありません。具体的には、

- ・ STOXX社、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、下記の事項について、明示的または黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつ一切責任を負いません。
- ・ 本指数および本指数に含まれるデータの使用に関して金融商品、金融商品の所有者またはその他の者が得る結果
- ・ 本指数およびそのデータの正確性、適時性および完全性
- ・ 本指数およびそのデータの商品性および特定目的または使用への適合性
- ・ 金融商品のパフォーマンス全般
- ・ STOXX社、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、本指数またはそのデータの誤り、遺漏または中断について、何らの保証も行わず、一切責任を負いません。
- ・ いかなる状況においても、STOXX社、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、かかる本指数もしくはそのデータの誤り、遺漏もしくは停止の結果としてまたは金融商品に関連して一般的に生じた逸失利益または間接、懲罰的、特別もしくは結果的損害もしくはは損失について、かかる損失または損害が生じる可能性を認識していた状況であっても、(過失があるか否かを問わず)責任を負いません。

STOXX社およびISS STOXX Index GmbHは、金融商品の買主またはその他の第三者といかなる契約関係も有していません。当社とSTOXX社との間のライセンス契約は、両者の利益のみに帰するものであり、金融商品の所有者またはその他の第三者の利益に帰するものではありません。

発行者、トラスティー、代理人、計算代理人、ディーラーまたは金融商品に関するその他の仲介者のいずれも、本指数またはその承継指数の計算、管理、公表について、一切責任を負いません。

ETNのリスクについて

発行体の信用リスク

- ETNはETFと異なり裏付けとなる資産を保有せず、発行体となる金融機関の信用力を背景として発行される証券であることから、発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、ETNの価格が下落するまたは無価値となる可能性があります。

信用リスクに対する制度上の対応

- このような信用リスクを低減するため、東証はETNの発行体に一定水準以上の信用力を求め、財務状況や信用格付け等について、厳格な上場審査・廃止基準を設けています。具体的には、純資産額5,000億円以上であること、自己資本比率8%*を上回っていること、信用格付業者等による発行体格付がA-（マイナス）格同等级以上を得ていることなどで、これらの財務基準等は、東証における上場制度上も相当厳格な基準となっています。また、財務状況の適時開示や、財務状況が悪化した場合には、東証から上場廃止の猶予期間に該当するものとして注意喚起を行う制度を設けています。その上で、継続して財務状況の改善がみられない場合は、上場廃止とする枠組みを設けています。発行体である金融機関が破綻した場合には、上場廃止基準に抵触することになり、一般の上場会社と同様に上場廃止となりますが、本証券については、一定ロット以上の保有者が発行体などに対して、常時、買取りや償還を請求できることから、信用リスクが高まった場合は、こうした請求権を行使することにより、信用リスクが一定範囲に限定されるものと考えられます。

* 証券会社の場合には自己資本規制比率200%超、保険会社の場合にはソルベンシー・マージン比率が400%超であることが求められます。

価格変動リスク

- ETNの連動対象である株価指数等は、さまざまな経済情勢等の影響を受けて価値が下落する可能性があります。これにより、ETNの価格が下落し、投資元本を割込む可能性があります。

為替変動リスク

- ETNは円建てで取引されていますが、外貨建ての資産に投資する指数の場合、対象指数の値は現地通貨と日本円の為替変動の影響を受けます。

流動性リスク

- 流動性が不足した場合には、株価指数等の市場実勢から見込まれる価格と乖離した価格で取引される場合があります。

市場価格との乖離リスク

- ETNは、発行体の金融機関が対象指標とETNの一証券あたりの償還価額(ETFの基準価額に相当)が連動するよう保証しており、運用にかかる手数料分を除き、トラッキングエラーは発生しません。しかし、市場での取引においては、ETNの市場価格は需給状況によって変動するため、ETNの一証券あたりの償還価額とETNの市場価格の値動きが一致しない場合もありますので、お取引にあたっては十分ご注意ください。

その他のリスク

- 上場対象は、JDR(有価証券信託受益証券)ですが、その信託財産となるETNは海外発行される証券であるため、為替の変動により損失を受けることがあります。また、発行国・地域における政治・経済情勢の変動、税制等諸制度の変更、天変地異等による償還価額の変動により、投資元本を割り込み、損失(元本損失)が生じるおそれがあります。
- 取引所が定める上場廃止基準に該当して、上場廃止になることがあります。
- 信託の継続が困難であると信託受託者が判断した場合、信託を終了する可能性があります。
- ETNは、価格が特定の指標に連動することを保証する債券(指数連動債)であり、償還期日を迎えると償還されます。また、指標値の急落等、一定の条件を満たすことにより早期償還される場合があります。詳細は、有価証券届出書等の法定開示書類にてご確認ください。

重要な留意事項

本資料使用上の留意点について

- 本資料は当社が信頼できると考える情報ベンダーから取得したデータをもとに作成されておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料にて言及されている投資やサービスはお客さまに適切なものであるとは限りません。また、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。当社は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、あるいは今後発行する可能性があります。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料の利用に際してはお客さま御自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。当資料中のグラフ・数値等は過去の実績であり、将来の成果を約束するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので実質的な投資成果を示すものではありません。

利益相反情報について

- 当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

ETF・ETNの手数料等について

- 国内株式(国内ETF、国内ETNを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%(税込)の売買手数料をいただきます。(ただし約定代金が193,000円以下の場合は、最大2,750円(税込))。国内株式(国内ETF、国内ETNを含む)の有価証券を国内店頭取引(当社が相手方となるお取引)で売買する際は、対価のみの受け払いとなります。お取引の形態によっては、売買手数料をいただく場合があります。
- 本商品の取引に際しては、契約締結前交付書面や本資料をあらかじめよくお読みいただき、商品の品質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬、管理費用などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。ご不明な点は取引開始前にご確認ください。

(商号等)

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号

(加入協会)

日本証券業協会、一般社団法人 資産運用業協会、

一般社団法人 金融先物取引業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

一般社団法人 日本STO協会

三菱UFJモルガン・スタンレー証券